

決 算 公 告

第 33 期

〔 自 2023 年 7 月 1 日
至 2024 年 6 月 30 日 〕

株式会社 U C S

貸借対照表

2024年6月30日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	82,417,579	流動負債	75,991,717
現金及び預金	5,182,130	買掛金	37,847,792
割賦売掛金	57,333,046	関係会社短期借入金	15,500,000
営業貸付金	9,613,166	リース債務	1,251
リース投資資産	1,652,103	未払金	20,008,110
貯蔵品	468,469	未払費用	186,563
前払費用	186,100	未払法人税等	211,443
未収収益	1,508,517	前受金	29,693
未収入金	9,293,182	預り金	268,862
その他	74,862	賞与引当金	216,032
貸倒引当金	△ 2,894,000	ポイント引当金	1,335,000
固定資産	8,424,823	割賦利益繰延	191,477
有形固定資産	1,421,189	その他	195,490
貸貸資産	1,181,471	固定負債	1,886,628
建物	47,565	長期未払金	28,027
工具、器具及び備品	191,828	リース債務（長期）	628
建設仮勘定	323	利息返還損失引当金	1,798,965
無形固定資産	3,374,151	資産除去債務	14,705
ソフトウェア	2,111,136	長期前受収益	44,301
ソフトウェア仮勘定	1,263,015		
投資その他の資産	3,629,482	負債合計	77,878,345
投資有価証券	17,084	(純 資 産 の 部)	
前払年金費用	463,789	株主資本	12,964,056
繰延税金資産	1,868,811	資本金	1,610,890
その他	1,434,971	資本剰余金	2,001,890
貸倒引当金	△ 155,173	資本準備金	2,001,890
		利益剰余金	9,351,276
		利益準備金	147,266
		その他利益剰余金	9,204,010
		別途積立金	6,247,000
		繰越利益剰余金	2,957,010
		純資産合計	12,964,056
資産合計	90,842,402	負債及び純資産合計	90,842,402

損 益 計 算 書

自 2023年7月1日 至 2024年6月30日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	14,624,850	
融資収益	1,625,450	
保険代理業収益	1,811,727	
その他の収益	4,175,010	
金融収益	14	22,237,053
営業費用		
販売費及び一般管理費	20,094,349	
その他の営業費用	523,860	
金融費用	282,960	20,901,170
営 業 利 益		1,335,882
営業外収益		
受取配当金	1,709	
その他の営業外収益	202,792	204,501
営業外費用		
その他の営業外費用	3,235	3,235
経 常 利 益		1,537,148
特別損失		
固定資産除却損	646	
生カード廃棄損	48,721	49,367
税 引 前 当 期 純 利 益		1,487,781
法人税、住民税及び事業税	371,150	
法人税等調整額	91,902	463,052
当 期 純 利 益		1,024,728

株主資本等変動計算書

自 2023年7月1日 至 2024年6月30日

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,610,890	2,001,890	147,266	6,247,000	1,932,281	8,326,547	11,939,327	11,939,327
当期変動額								
当期純利益					1,024,728	1,024,728	1,024,728	1,024,728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,024,728	1,024,728	1,024,728	1,024,728
当期末残高	1,610,890	2,001,890	147,266	6,247,000	2,957,010	9,351,276	12,964,056	12,964,056

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

 その他有価証券

 時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①賃貸資産 リース期間定額法

②その他の有形固定資産 定額法

③無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績率等を勘案し必要と認められる額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。

③役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

④ポイント引当金 顧客に付与したポイントによる費用負担に備えるため、過去の使用実績率等を勘案し、当事業年度末における費用負担見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。ただし、当事業年度末においては前払年金費用（463,789 千円）が発生しているため、退職給付引当金は計上しておりません。確定給付企業年金制度は、受給者及び受給待機者のみで構成される閉鎖型確定給付企業年金制度となっております。

⑥利息返還損失引当金

将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

（４）収益の計上基準

①包括信用購入あっせん

i 加盟店手数料

顧客である加盟店との契約に基づき、役務の提供が完了し、履行義務が充足されるクレジットカード利用時に収益を認識しております。

ii 顧客手数料

主にカード会員のリボルビング払い等の利用に応じて発生する手数料であり、7・8 分法にて収益を認識しております。

②融資

当社が発行するクレジットカードによるカード会員のキャッシング利用に応じて発生する手数料であり、残債方式にて収益を認識しております。

③所有権移転外ファイナンス・リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。

（５）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

資産にかかる控除対象外消費税等の会計処理

資産にかかる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5 年間で均等償却を行っております。

2. 表示方法の変更

従来、貸借対照表上、ソフトウェア（前事業年度 3,081,895 千円）に含めて表示していたソフトウェア仮勘定（前事業年度 1,027,281 千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

（1）当事業年度の計算書類に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金	2,207,000	2,894,000
ポイント引当金	2,120,000	1,335,000
利息返還損失引当金	2,093,722	1,798,965

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(3) 引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額 1,632,000 千円

（2）割賦売掛金の内訳

包括信用購入あっせん 57,316,872 千円

その他 16,173 千円

合計 57,333,046 千円

（3）関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 1,878,794 千円

短期金銭債務 401,064 千円

5. 損益計算書に関する注記

（1）関係会社との取引高

営業収益 455,431 千円

営業費用 270,925 千円

（2）部門別取扱高

包括信用購入あっせん 739,021,420 千円

融資 11,722,495 千円

合計 750,743,915 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

（1）当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 18,807,515 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

ポイント引当金	405,573 千円
未払事業税	10,130 千円
賞与引当金	65,631 千円
貸倒引当金	926,339 千円
利息返還損失引当金	546,526 千円
資産除去債務	4,467 千円
その他	60,111 千円
繰延税金資産小計	2,018,777 千円
評価性引当額	△8,334 千円
繰延税金資産合計	2,010,443 千円

繰延税金負債

前払年金費用	140,899 千円
その他	733 千円
合計	141,632 千円

繰延税金資産の純額 1,868,811 千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社はクレジットカード事業等の金融事業を行っております。これらの事業を行うため、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスのグループファイナンスにより資金調達を行っております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は、主にクレジットカード事業による包括信用購入あっせん部門の割賦売掛金および融資部門の営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金は、資金調達環境の悪化等による流動性リスクにさらされております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスクの管理

当社は法令および社内関連規程に従い、割賦売掛金および営業貸付金について与信審査、与信限度額および信用情報管理など与信管理に対する体制を整備し、運営しております。こ

これらの与信管理はオペレーション部等で行われており、与信管理の状況については、内部監査担当がチェックを行っております。

ii 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとのグループファイナンス契約により流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年6月30日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」、「未収入金」、「買掛金」、「関係会社短期借入金」「未払金」および「預り金」については、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 割賦売掛金	57,333,046		
貸倒引当金(注)1	△2,685,000		
割賦利益繰延	△191,460		
	54,456,585	60,490,005	6,033,419
② 営業貸付金	9,613,166		
貸倒引当金(注)1	△209,000		
	9,404,166	11,442,163	2,037,996
資産計	63,860,752	71,932,168	8,071,415

(注) 1. 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

① 割賦売掛金、②営業貸付金

これらの時価は、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利に債権の回収コスト(経費率)を加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該価額を時価としております。

(注) 3. 市場価値のない株式等は、上記の表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度（2024年6月30日）
非上場株式	17,084

(注) 4. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	5,182,130	-	-	-	-	-
割賦売掛金	30,744,302	6,688,080	4,208,755	2,912,026	1,990,362	4,477,254
営業貸付金	5,044,997	2,657,066	1,162,310	568,760	140,824	39,207
合計	40,971,429	9,345,147	5,371,065	3,480,786	2,131,187	4,516,461

割賦売掛金及び営業貸付金のうち、償還予定額が見込めない債権は含めておりません。

(注) 5. 長期借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社短期借入金	15,500,000	-	-	-	-	-
合計	15,500,000	-	-	-	-	-

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

該当事項はありません。

② 時価をもって貸借対象表計上額としない金融資産および金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
割賦売掛金	—	60,490,005	—	60,490,005
営業貸付金	—	11,442,163	—	11,442,163
資産計	—	71,932,168	—	71,932,168

（注）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

割賦売掛金、営業貸付金

これらの時価は、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利の債権の回収コスト（経費率）を加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。なお、貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該価額を時価としております。

9. 収益認識に関する注記

（１）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	計上額
包括信用購入あっせん収益	14,624,850
融資収益	1,625,450
保険代理業収益	1,811,727
その他の収益	3,561,891
顧客との契約から生じる収益	21,623,919
リース事業収益	613,133
外部顧客への売上高	22,237,053

（注）「リース事業収益」は、企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収入等であります。

（２）顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(4) 収益の計上基準」に記載のとおりであります。

（３）当事業年度および翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円) (注)2
親会社	株式会社パン・パ シフィック・インタ ーナショナルフィ ナンシャルサービ ス	(被所有) 直接 100.0	役員の兼任等	資金の借入 (注)1	6,258,356	関係会社 短期借入金	15,500,000
				利息の支払 (注)1	69,650	—	—

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の借入は、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスのグループファイナンスによるものであり、資金が短期的に移動するため、取引金額は平均残高を記載しております。また、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)2
親会社の子 会社	ユニー株式 会社	—	加盟店契約 (クレジット カード)	包括信用購 入あっせん 収益(注)1	1,935,804	買掛金	10,545,283
			加盟店契約 (アグファイア リング)	その他の収 益(注)1	1,251,589	未払金	3,693,053
親会社の子 会社	株式会社ド ン・キホーテ	—	加盟店契約 (クレジット カード)	包括信用購 入あっせん 収益(注)1	528,380	買掛金	2,964,535
			加盟店契約 (アグファイア リング)	その他の収 益(注)1	3,943,963	未払金	10,443,616
親会社の子 会社	株式会社社長 崎屋	—	加盟店契約 (クレジット カード)	包括信用購 入あっせん 収益(注)1	35,230	買掛金	129,451
			加盟店契約 (アグファイア リング)	その他の収 益(注)1	813,781	未払金	1,935,033
親会社の子 会社	UDリテール 株式会社	—	加盟店契約 (クレジット カード)	包括信用購 入あっせん 収益(注)1	288,336	買掛金	898,732
			加盟店契約 (アグファイア リング)	その他の収 益(注)1	915,381	未払金	2,163,541

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

包括信用購入あっせんの取引条件については、一般取引条件を参考にしながら、経費等を勘案し、交渉の上決定しております。

なお、上記の金額には消費税が含まれておりません。

2. 上記の金額には消費税等が含まれております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	689円30銭
1株当たり当期純利益	54円49銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。